

施策	26 住宅環境の充実		
事業名	住宅政策関係事業	担当課	都市創生課

事業の概要

目標対象者概要	年齢的人口構成バランスを整え、活力ある地域社会を築くため、若年・子育て世帯が住宅借入金を利用し市内で住宅を取得した場合に、取得費用の一部を補助する持家取得補助制度を行い、転入・定住を促進する。また、市内の空き家の有効活用を通して、定住促進による地域の活性化を図るため、空き家の情報を市内定住等を希望する人に対して紹介する仕組みを実施する。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	マイホーム取得補助利用件数	件	予	170			
			実	279			
2	空き家バンク成約件数	件	予			1	
			実				
3	マイホーム取得補助利用件数 (近居同居促進)	件	予			68	
			実				

事業の評価

指標の状況	平成26年度より実施してきた子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度が平成28年度にて終了するにあたり、補助利用件数は増加した。 空き家バンク制度については現在登録物件が2件と少ないため成約には繋がっていない。
総合評価	マイホーム取得補助制度については、申請件数が制度開始より増加しており市内での住宅取得及び定住に一定効果があった。 空き家バンク制度については現在登録物件が少ないものの、利用者及び事業者の登録は増加傾向にある。
今後の方向性	拡充 子育て・若年夫婦の定住・転入の促進という目的により実施してきた現制度を見直し、平成29年度から平成31年度における社会実験として、市内に居住する親世帯と同居または近居するひとり親世帯を含む若年・子育て世帯に対して、住宅取得補助金を交付する「親子近居同居促進マイホーム取得補助制度」を実施する。 空き家バンク制度については登録物件を増やすため、今後もセミナー、イベント、広報紙等で制度周知を図っていく。また大阪版・空家バンクとの連携により、本市空き家バンクの活性化を目指していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		51,638	77,890	81,169	-3,279
財源内訳	一般財源 (千円)		77,890	81,169	-3,279
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0